

休眠預金等活用審議会ヒアリング 提出資料

平成29年7月13日（木）

分野③：地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

- ・ 公益財団法人京都地域創造基金
- ・ 一般社団法人RCF
- ・ 一般社団法人日本植物医科学協会
- ・ 株式会社アルファフォーラム
- ・ サステナジー株式会社
- ・ **【ケーススタディ資料】** 宮城専門委員（特定非営利活動法人 ETIC）

質問事項1 何が優先的に解決すべき社会課題と考えるか？

大前提：優先的に解決すべき社会課題は当事者によって異なる

加えて、課題を縦割りで考えるべきでなく、暮らしのな

地域における暮らしの維持（課題を縦割りで考えるべきではない）
持続性、当事者（もしくは当事者の代弁者）

休眠預金を単なる分配金に終わらせることが絶対ないように、制度設計を！

インパクト重視と同時に

休眠預金をテコに、日本の寄付や社会的投資が増加させるビジョンと取り組みを明確に

✓分配方法によって「呼び水」にすることができるのではないか

例) マッチング型、ヘッジファンド、

それぞれの当事者やその代弁者が一定のスケールをもった課題解決策を実行できる
インフラの構築が必要

質問事項2 行政(国・地方公共団体)が対応することが困難な課題とは何か？

社会と課題



行政が対応できることが困難な課題は山ほどある。

逆に、行政が対応できる課題は右上のゾーンだけ

同時に右下のゾーンに取り組むソーシャルセクターの力量形成が必要
(スケールアップ・スケールアウト)
成果を偶発性にまかせるのではなく、仮説をもった取り組みが必要

質問事項3 休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。

質問事項4 団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。

休眠預金の法の理念からすると「インパクト重視」でいいと考える

休眠預金の性質からすると、成果志向型の資金でいい。多様な主体と連携したインパクト重視の事業展開を期待する。

ただ、市民が取り組む活動には、**社会全体が「課題」と認識する以前のもの**もある。それらを「課題」であると社会に認知させることも市民活動の重要な運動である。

「成果志向」という名で、それらを否定するような「空気」をつくってはいけない。

ただ、それらの活動は、休眠預金の資金を活用する性質ではなく、寄付や民間財団の助成などが適していると考える。休眠預金が全てを解決してくれるという考え方を払拭すべき。

→休眠預金をテコに市民社会をどうデザインするかという議論が必要

休眠預金を活用して実現せねばならないと考えていること

*資金分配団体が固定化しない制度設計

- ✓ 資金分配団体が特定の団体に固定化することなく、様々な機会提供が必要
- ✓ きちんと成果志向の助成を組み立てられる団体が必要

*資金分配団体が備えなければいけない資質について

- ✓ 非常に取り扱いが難しい資金（休眠預金）を扱う力量を少なくとも外形的なチェックと評価を行う必要がある。
- ✓ 資金分配団体は課題そのものを地域の中で捉える力量と、課題解決の仕組みや

*寄付を増やす契機にすること

- ✓ 資金分配団体が「休眠預金依存」にならないように十分な注意を払う必要がある
- ✓ 永続的に続く資金でないとの認識にたち、日本における寄付文化をさらに深める取り組みとセットで考える必要がある。（マッチング助成など）

*社会的投資を日本に定着させる契機に

- ✓ 企業セクターも含めた多様な主体が「社会的投資」を活用でき、持続可能な社会の実現に寄与できる環境整備を行う必要がある。その呼び水に是非休眠預金の活用を！
- ✓ 地域金融機関との連携をデザインできるように
- ✓ 社会的投資を推進することで、日本のソーシャルセクターのフェーズを変える

休眠預金に関するヒアリング資料

2017年7月13日

一般社団法人RCF
プログラム・マネージャー 大槻 洋介

一般社団法人 RCF

この文書の著作権は一般社団法人 RCF に属しています。この文章の無断転載、複写等はご遠慮下さい。
Copyright © RCF All Rights Reserved.

質問事項1・2

解決すべき社会課題および行政が対応することが困難な課題



特定の企業・団体・個人など対象を限定した支援の取組みは、公平性の観点から行政が関与しづらい領域

課題テーマ	社会課題	行政が対応困難な課題
東北の観光活性化	<ul style="list-style-type: none"> インバウンド観光が全国で急増する中、東北だけが伸び悩み。観光を通じた、地域経済活性化と雇用確保が課題(※1) 	<ul style="list-style-type: none"> 旅館・飲食店等、個別事業者に対するインバウンド対応支援（プロモーション、インフラ整備は行政が推進）
地域人材支援	<ul style="list-style-type: none"> 地域における人材確保に向けた行政施策は、抽象的な情報発信や行政業務に限定した人材確保にとどまっている(※2) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域事業者に対する採用・定着支援
まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 住民避難が続く被災地域における、新たなコミュニティ形成に向けては、商工会や町内会など従来型のコミュニティへの支援にとどまっている(※3) 	<ul style="list-style-type: none"> シングルマザー支援、生活困難地域にある災害公営住宅などの、限定された支援

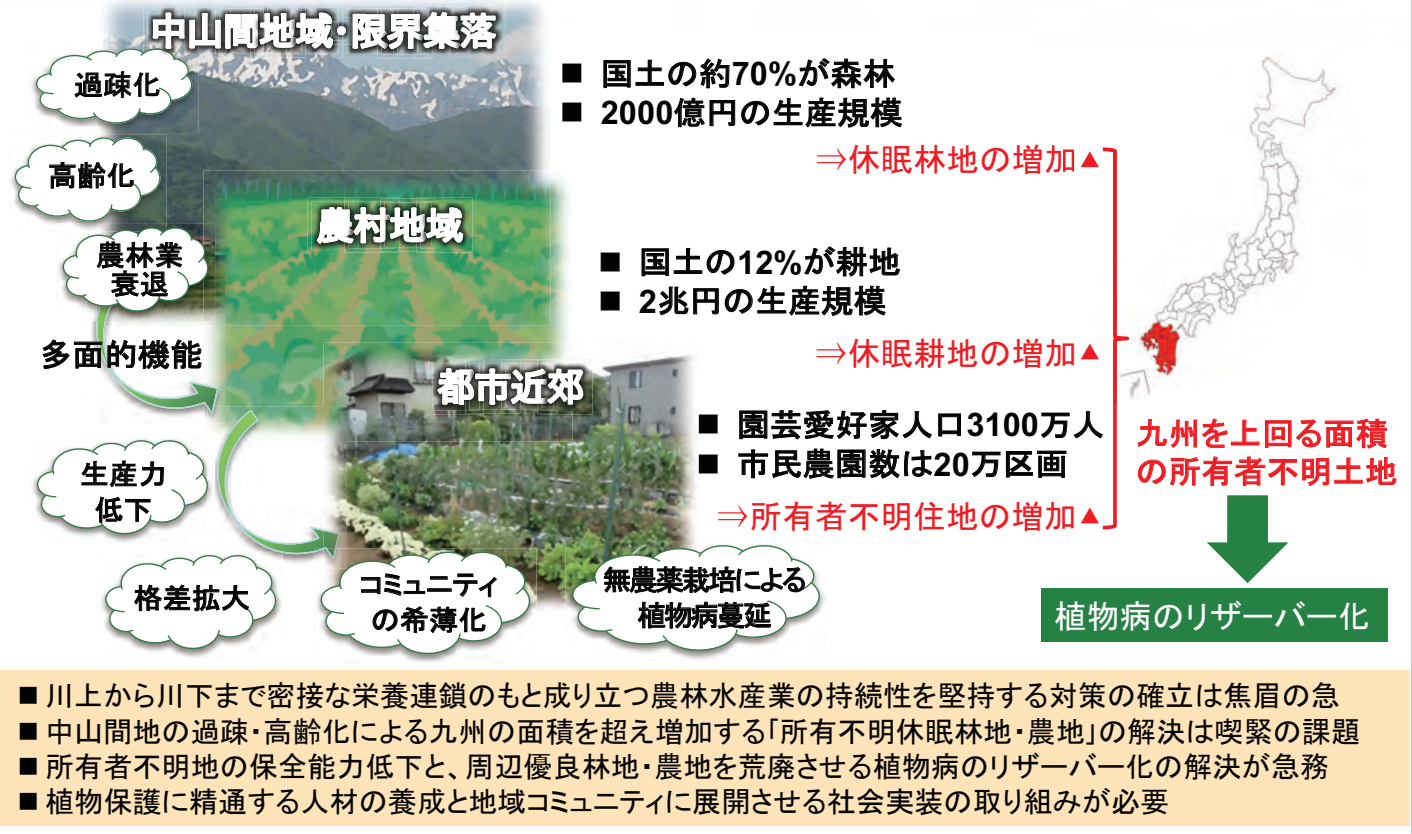
※1.平成22年と平成26年の外国人宿泊者数を比較すると、全国平均は161%の増減率に対し、東北6県は70%に留まっている

※2.人口減少や高齢化が著しい地域を対象にまちづくり等地域づくりの担い手を地域外から登用する「地域おこし協力隊」制度は、地方自治体が協力隊員を委嘱

※3.福島では、「地域のつながり創出支援」として、まちづくりに資する取組みを実施しているグループ/団体等の各種団体単位での支援は推進している

補助金ではなく、社会的投資を行う

課題テーマ	解決手法	成果/社会的インパクト
<p>東北の観光 活性化</p>	<ul style="list-style-type: none"> インバウンド促進に向けて、民泊コミュニティのモデル形成・他地域展開を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 地域雇用の促進、モデルの他地域展開を通じた、周辺産業含めた業界全体の競争力向上
<p>地域 人材支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 採用から定着まで一連の人材活用モデル形成に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏と地方の人材流動化促進を通じた、多様な働き方の推進 地域を持続的に支える担い手の確保の促進
<p>まちづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東北の公営住宅で、見守り/移動/買い物支援 	<ul style="list-style-type: none"> 課題テーマを限定した課題解決モデルの形成を通じた、解決手法の確立および他地域/同課題への横展開による波及効果の促進



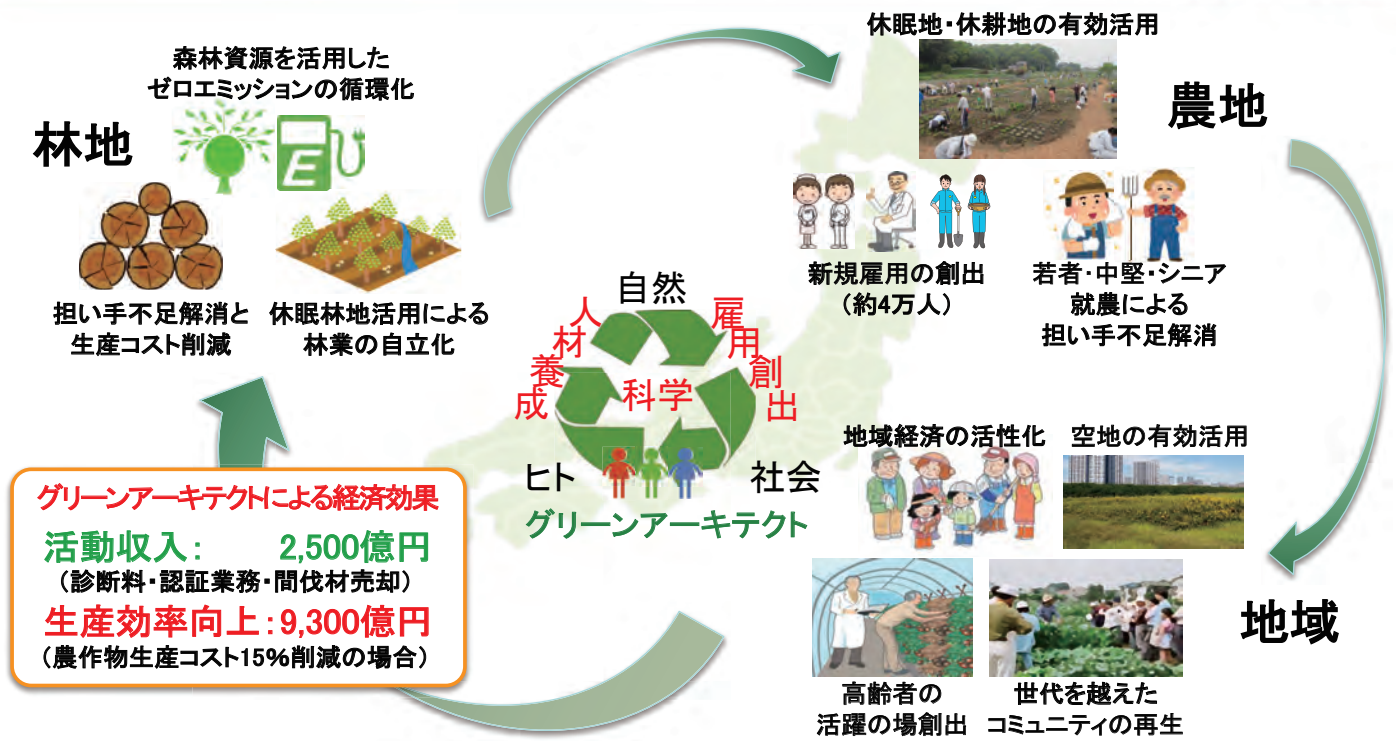
行政が対応することが困難な課題





- GA(植物医科学の先端知・技、倫理、社会技能有し農林園芸産業を支える専門家)を養成・認定制度を確立
- GAを全国に導入し座学と現場で技能向上をはかり、人材の連鎖的養成につなげ、自らも担い手となる
- 休眠(所有者不明)農地・林地を100拠点選び、農地・林地を再生
- GAの縦断的連携による植物医科学の展開によりコミュニティの活力向上と知と技の普及を図る

活動の成果・社会的インパクト



- 林地・農地・家庭菜園におけるGAの活躍により、「ヒト」「自然」「社会」を繋ぐ明るく豊かなコミュニティが再生
- 休眠林地・耕地・空地の有効活用による所有者不明地の植物病リザーバー化を防ぐ
- 若者・中堅・シニアの就農をGAが支援することにより農林業人口が増加し、担い手不足を解消
- 農地・林地の生産性向上と雇用創出によりヒトとエネルギーの好循環をもたらす経済発展に貢献

内閣府休眠預金等活用担当室御中

 **Alfa Forum**
株式会社アルファフォーラム

小林靖尚

★弊社は「地域の森林資源フル活用事業」を進めています。

①活動を通じ優先的に解決すべき社会課題

- 地域の資源（森林資源）を活用した地域循環経済の基礎構築
- 民有林における不在地主問題や境界不明瞭問題を理由に森林資源の活用を後回しにしたこと
- 先進国では森林の信託化や証券化の仕組みがあり資産が流動化しているが、日本ではできていないこと。森林国であり先進国で木材輸入国は日本だけであること
- 森林林業～加工～需要まで、補助金頼みの業界構造になっていること（世界と競争しない体質であること）
- エネルギー源の選択肢が増えないこと（化石燃料に頼りすぎ⇨二酸化炭素分圧増加）

②行政が対応することが困難な課題

- 上記の課題を解決しようとしている、特に中小企業のマインドやスキルを評価できないこと
- その他はやる気になれば困難なことではない
→事務方はプロセス志向となることは理解できるが、もう少しオブジェクト志向、演繹的な課題解決アプローチをとれる柔軟な体制が求められていると思う。

③解決手法

地域活性化には、そこにある資源の有効利用から始めるべきと考える。休眠預金等に係る資金の活用に関する法律の第 17 条三項に対応して「森林資源のフル活用を目的とした山林購入資金」に活用することが有意義である。

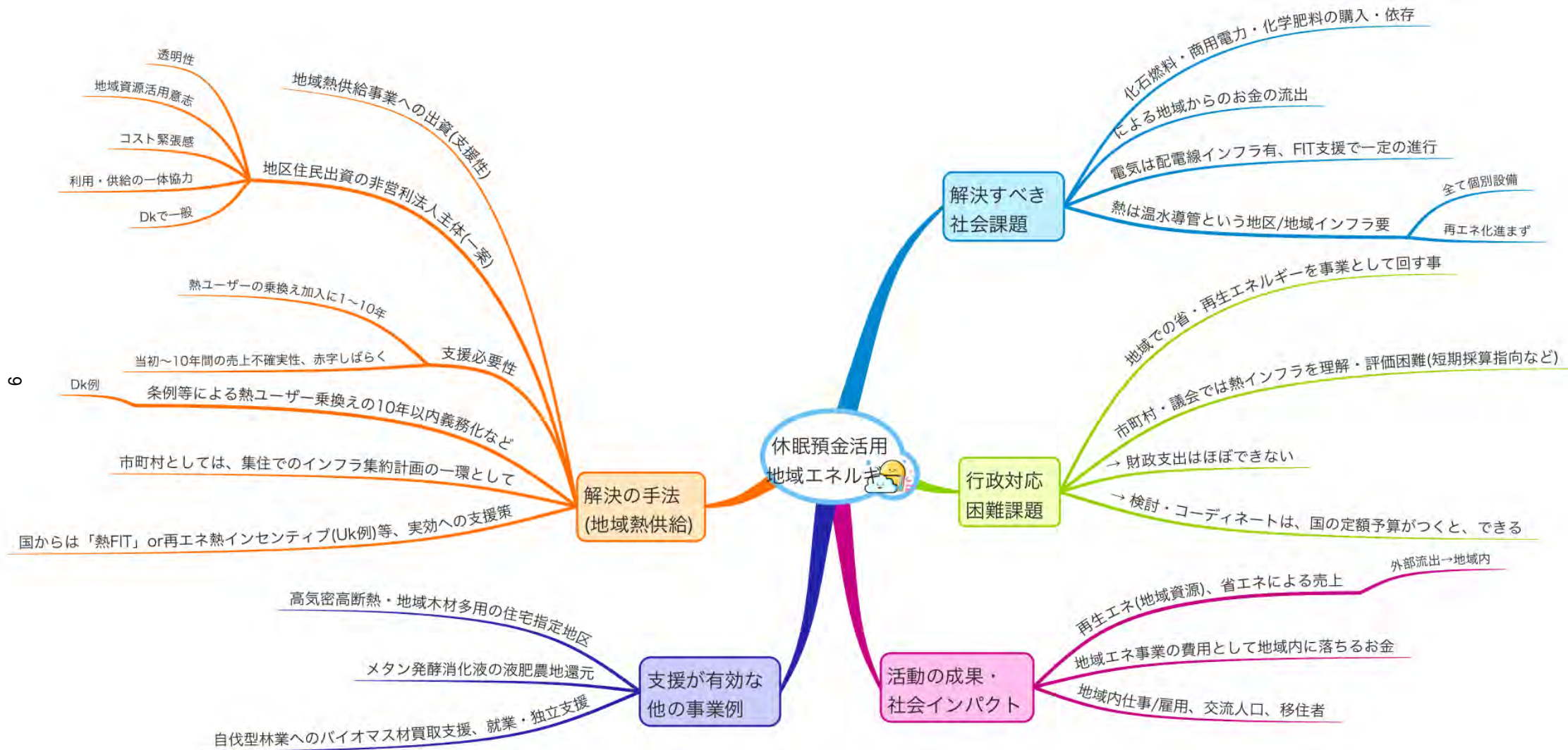
→自治体が窓口になり、1000ha 単位レベルで活用を民間事業者任せられるようなフィールド確保を進める。または山林の信託化や証券化の基金として休眠預金資金を位置づける。二酸化炭素排出抑制、生物多様化、地域循環経済確立、雇用創出につなげられる。

④団体から見た活動の成果・社会的インパクト

日本で年間に育っている木材の量である1億 m³のうち、半分の5000万 m³は利用可能（経済的に伐採可能）と見ている。現在の国内伐採量を2500万 m³とすると倍の量である。すなわち、2500万 m³を増やすことになり、うち500万 m³を建材に使えば100万トンの炭素固定（二酸化炭素換算で367万トン）となり、残りの2000万 m³を燃料として使えば1467万トンの二酸化炭素排出削減（燃焼時）とはる。

社会的インパクトは大きい。そして化石燃料に見る地域外への資金流出がなくなるので地域循環経済の基礎となるメリットは大きい。

—— 以上 ——

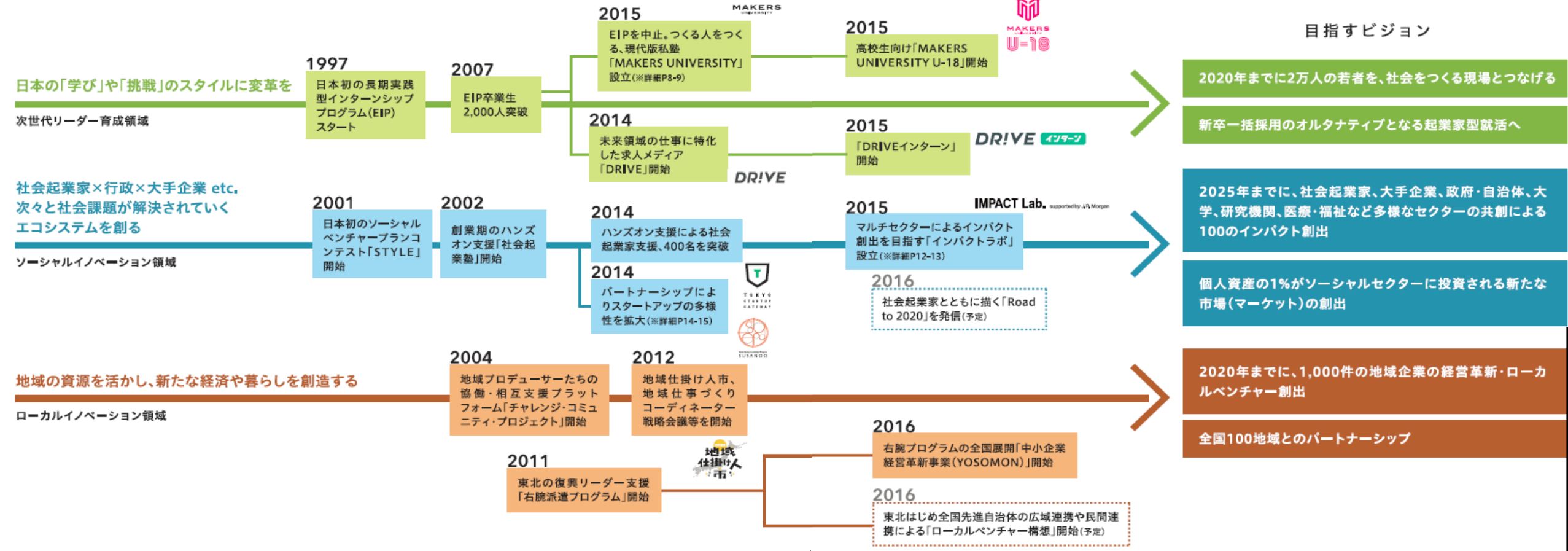


6

OUR GOAL

全ての人々が、社会をつくる当事者となり、
課題が自律的に解決されていく社会への、3つのシナリオ。

人口減少とそれに伴う低成長時代。いま次の社会のあり方を求める機運は年々高まっています。
一方で、高度経済成長時代の成功体験から抜け出せないままに、
短期的結果主義や効率重視で、既存の社会システムは動いています。
どうしたら私たちは新しい時代の中に入っていけるのか。
一人ひとりの問題意識に根差した価値の創発が加速していくために、
2014年より3つの「逆転のシナリオ」を掲げ、ETIC, 自身の変革を進めています。



ケーススタディ資料
宮城専門委員提出資料

機能・事業マップ

ETIC. MAP

“つくる人”が増え続け、“インパクト”が生まれる循環へ




昨年度、**880**人の若者が参加し、**132**件のスタートアップ・事業創造を支援。
2016年度より社会起業家たちとともに、2020年を見据えたイニシアチブ
「Social Impact for 2020 and beyond」を呼びかけ、
ソーシャルインパクト創出への動きを加速させていきます。

ローカルベンチャー
・地域から事業が生まれ続ける
・都市部から地域への人材の流れをつくる



- ETIC.が目指す4つのインパクト
- 1 コレクティブインパクト
 - 2 政策提言・変更
 - 3 新しい市場の創造
 - 4 価値観・態度・文化の変化

人材育成からインパクト創出までを有機的につなげ、
拡大させていくための3つの機能

- MARKET**  **マーケット**
リソースとつながる機会
- MEDIA**  **メディア**
共感の輪を広げ、リソースを拡大させる機会
- COORDINATOR**  **コーディネーター**
人材や事業に伴走し学びや成長を促進させる触媒

【NPO 法人 ETIC.(エティック)】

休眠預金等の活用推進にあたってのヒアリング - 参考資料

2017/7/13

質問事項1

貴団体の活動(研究・資金提供・中間支援)を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。

- ・ 社会課題解決の担い手となる市民を増やし(消費者から当事者への転換)、エコシステムを豊かにしていくには、①市民活動・ボランティア組織、②地域の課題解決を事業として担うNPO、③社会システムの革新を目指すベンチャー的NPOの全てを含めて検討することが重要。地域ごとの特性やニーズも踏まえる必要がある(これまでの議論通り)。
- ・ ②と比較した③の類型の特徴は革新性の有無である。見過ごされた社会課題を発見し、解決策を提案するか(過去例:病児保育、産後ケア等)、従来課題とされてきた領域でより費用対効果の高い解決策(過去例:バウチャーによる貧困家庭の教育支援、検診弱者に対するワンコイン検診の提供等)を提案するか。そして、行政や民間企業に模倣可能なモデルを確立して社会に広げていくことが、行政や民間企業には担えない役割であると考えている。
- ・ 当団体は③の領域の支援を中心に行ってきたが、一方で確立されたモデルを地域のニーズを踏まえて展開していく②の団体の存在も今後はより重要になってくると考えている。ベンチャー支援と中小企業支援の関係と同じである。
- ・ ③の領域については、まず、「新規でチャレンジを始める人・取り組み」への資金的・経営的な支援が不足している。英国のUnLtdや各国のコミュニティ財団等が行っているような、経営への支援を伴う少額のスタートアップ支援の資金提供は良い挑戦者を増やすには重要である。但し、資金のみを過度に提供することはビジネスモデルや経営の弱体化を招き、事業の持続発展性を損なうことには留意する必要がある。
- ・ また、成長・拡大期にある団体の支援については、専門家の参画が増え、資金調達やリサーチ等の分野の支援は広がっているが、肝心の事業・サービスの開発やビジネスモデル構築についての支援、そして最も重要な存在である経営者の育成・支援は資金の手当でもなく手薄である。非営利に限らずビジネスセクターの先輩経営者がメンターや理事として参画していく構造を作ることが鍵ではないかと考える。欧米等では成功したビジネスセクターの起業家や企業が、非営利セクターの資金面・経営面での支援者であり、ガバナンスの担い手として存在感を発揮しているが、日本ではそのような構造はまだまだ起きていない。

質問事項2

そのうち、行政(国・地方公共団体)が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。

- ・ ①・②・③いずれの創業期の団体に対しても、行政が資金的な支援を行うことや、事業を委託して協業を行うことは実質的に困難である。こうした領域の中でも有望な団体や起業家を選抜し、すそ野の拡大を行うことは、従来の行政の役割やノウハウでは難しいのではないかと考える。
- ・ また、民間企業等を含めた専門性・資産との接続を加速させること(税制等のみでなく、企業のベネフィットに

つながる連携を生み出すこと ex. PR 効果、新事業創出)も同様ではないか。

質問事項3

休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。

- ・ 一律〇〇円提供などでなく、事業体の性質(①・②・③)や事業ステージ、団体ごとの実力や成果などを踏まえた柔軟な運用を実施すること。また、そうしたことが可能な中間支援組織を増やすこと。
- ・ チャレンジする人・取り組みそのものへの資金提供だけではなく、地域の中間支援機関の評価・育成に資金を活用することで、地域全体としての基盤の充実を図ること。ただし、固定の組織への補助金的形で実施するのではなく、健全な競争と評価の関係に基づくものにする。また、支援に当たっては地域ごとに一定のデータやエビデンスに基づく課題の優先順位付けを行うこと。同時に、市民の参画を促すこと。NPO だけを支援するのではなく、市民の意識と行動を変え、担い手や支え手として育成することを中間支援団体・行政・NPO の役割として定義していかないと、今後の財政状況や高齢化社会を踏まえると、地域の課題解決は困難である。
- ・ ビジネスセクターの起業家や企業の参画を促していくこと(官民連携でのマッチングファンド等)。
- ・ そうした多様な担い手を支え、柔軟に巻き込むためにも、法人格等での入口の杓子定規ではなく、創出される社会的インパクトを評価していく基盤の充実が求められるといえる。

質問事項4

団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。

- ・ 社会課題解決の切り口で見ると、②の担い手が現在のニーズに対応しつつ、③のアプローチでの担い手が現れ、より効果的・より低コストの解決策を提案したり、課題そのものの解消に向けた取り組みを進めたりしていく状態。
- ・ 地域単位で見ると、地域の課題を解決する担い手が、地域の中から生まれ、これを地域内の協働で支援し育む生態系が生まれる状態をつくりだすこと。欧米や日本の先進事例を見ても、地域という単位で課題を捉え、可視化し、優先順位をつけることで、市民の当事者意識の向上や、有効な参画・投資を促している。
- ・ さらにこうした課題領域やセクター、地域を越えて、適切な支援やマッチング、資金の循環等が生まれ、課題が自律的に解決される社会的基盤、エコシステムが創出されていく。

以上